

事務事業名	自治会メール便事業		所属部局	市民部	単位番号	4034				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	みんなでまちづくり推進課	課長名	浅利 澄子				
			所属担当	市民協働・自治会担当	担当者名	清水 学				
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	02	01	12	020	15
施策	02	行政改革の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業						
			<input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
法令根拠			南アルプス市自治会活動交付金支給要綱							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	市役所の業務等に関して広く市民に広報するため、配布、回覧物等を自治会内に配布する。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				その他委託料	5,317					
						計	5,317			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容: 自治会メール便を毎月1回実施 27年度活動予定: 自治会メール便を毎月1回実施	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称: 自治会の数 単位: 件 イ: 発送物件数 単位: 件 ウ:
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	自治会加入世帯	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称: 配布先の数 単位: 件 イ: 自治会加入世帯 単位: 戸 ウ:
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしているのか、どのように変えるのか)	自治会から自治会加入世帯に行政からの回覧文書や配布物が配られる	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称: メール便で配布した世帯の割合 単位: % イ: ウ:
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	行政情報の伝達により市民生活が充実する。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称: メール便により情報を得た市民の満足度 単位: % イ:

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	783							
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	21,206	5,361	5,317	6,161	6,161	6,161		
	事業費計(A)	千円	21,989	5,361	5,317	6,161	6,161	6,161	6,161	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2	2	2	
		人件費計(B)	千円	9	9	9	9	9	9	9	0
		(A)+(B)	千円	21,998	5,370	5,326	6,170	6,170	6,170	6,170	0
活動指標		イ	件	1,534.0	1,534.0	104.0	1,530.0	1,530.0	1,530.0		
	ウ	件	95.0	85.0	95.0	95.0	95.0	95.0			
対象指標	イ	件	1,518.0	1,534.0	1,524.0	1,530.0	1,530.0	1,530.0			
	ウ	戸	19,578.0	19,710.0	19,544.0	19,600.0	19,600.0	19,600.0			
成果指標	イ	%	75.2	74.0	73.6	75.0	75.0	75.0			
	ウ	%									
上位成果指標	イ	%									
	ウ	%									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併時より実施
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	自治会加入率の減少
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	・配布物が少ない時は次回に送るなどして配布の手間を少なくしてほしい。 ・組長職は輪番なので報償金は必要ないのではないか。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	H23年度より月1回の配布にすることにより組長の負担軽減をおこなった。組長メール便は廃止し、自治会連合会事業として実施、自治会メール便に25年度から変わった。組長に支払われていた報償金は自治会交付金に含まれて自治会に交付する。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし。H26年度は、これまで改革改善した内容により取り組んだため。

事務事業名	自治会メール便事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	-----------	-----	-----	-----	--------------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市民が市からの情報を共有することができ、地域ネットワークの促進につながる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市からの情報提供の手段である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市内の自治会加入世帯率は約75%であり、市からの情報伝達手段に有効であるため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 自治会の加入促進がされることにより、ある程度向上されるが事業コスト増となる。しかし、自治会加入は任意であり、近年、自治会へ加入しない世帯の増加、単身者やアパートの増加、世帯分離などが要因で成果数は減少傾向。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市の情報が伝わらない <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 現状ではこの事業が市からの情報伝達手段に一番有効であるため
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 既に配布報償を交付金へ移行し、事業としては削減を行っている。 自治会への配布先が集約できれば可能性はあるが、自治会の負担増、コストを考えると現状難しい。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・必要な業務時間であり削減余地はない。 ・配布物の集荷から配達まで委託している。 ・25年度から自治会連合会へ一括交付金として交付することにより、組長メール便報償費支払い事務がなくなる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内の自治加入全世帯を対象としているため、公平性は保たれている。 自治会未加入者には公共機関に配布物を置くことで情報を得ることができる。配布物が自治会メール便として配布されている現状においては自治会への加入メリットとして周知したい。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・組長メール便報償費については、25年度から自治会活動交付金に算入され交付されている。 ・市からの情報を伝えることは非常に重要であり、現に各部局において利用されている。今後も情報提供の有効手段として、現状維持で実施していく。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 自治会未加入世帯の加入促進																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ・若い世帯や地域的に未加入の問題がある →市窓口や組長・自治会長等によるチラシの配布などにより加入促進を実施	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					